

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社日本システムディベロップメント
 コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 今城 義和
 (氏名) 前川 秀志

TEL 03-3342-1250

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	26,466	△13.5	3,227	△39.0	3,329	△37.9	2,775	△4.5
21年3月期第3四半期	30,593	—	5,290	—	5,358	—	2,906	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	60.63	60.62
21年3月期第3四半期	60.41	60.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	44,823	40,985	90.9	902.41
21年3月期	45,678	40,828	88.9	868.74

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 40,758百万円 21年3月期 40,616百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△15.9	4,200	△44.2	4,300	△43.9	3,300	△22.3	72.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	51,172,160株	21年3月期	51,172,160株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	6,006,249株	21年3月期	4,419,312株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	45,774,179株	21年3月期第3四半期	48,104,896株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月22日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、未曾有の経済不況の最悪期から、生産活動や輸出などにおいて明るさが見え始めているものの、企業の設備や雇用に対する過剰感の高まりや円高基調が継続していることなどにより、さらなる景気の減速に対する懸念も高まってきております。企業の収益においては改善傾向にあるものの、コスト削減や設備投資の抑制は継続しており、今後の見通しは依然として予断を許さない状況が続いております。

情報サービス産業では、設備投資の抑制を受け、IT投資の縮小や先送りなどが継続するとともに、顧客獲得に向けて競争が激化しており、経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な営業活動を推進するとともに売上原価の低減に努めました。また、業種・業務に特化したビジネスソリューションの企画・開発を推進する部署を設置いたしました。

その結果、第3四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	26,466百万円（前年同期比13.5%減）
売上原価	20,947百万円（前年同期比 8.3%減）
売上総利益	5,519百万円（前年同期比28.7%減）
販売費及び一般管理費	2,292百万円（前年同期比 6.6%減）
営業利益	3,227百万円（前年同期比39.0%減）
経常利益	3,329百万円（前年同期比37.9%減）
四半期純利益	2,775百万円（前年同期比 4.5%減）

事業のセグメント別の状況は、以下のとおりとなりました。

①システムソリューションサービス事業

・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、金融業・製造業など企業のIT投資の縮小・先送りなどの影響により、売上高は、23,246百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、セキュリティ関連のソリューションを中心に積極的な営業展開を行ったものの、企業の購入意欲は冷え込んでおり、その影響を受けて、売上高は、1,652百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

②人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、企業の雇用過剰感とコスト削減の影響を受け需要が減退しており、売上高は、1,308百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、自社所有物件の入居率が向上したこと等により、売上高は、260百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比855百万円減少し、44,823百万円となりました。流動資産は3,767百万円増加し、25,859百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5,178百万円増加し、受取手形及び売掛金が971百万円、仕掛品が399百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,623百万円減少し、18,963百万円となりました。主な要因は、NSD大阪ビルを売却したことにより土地・建物及び構築物他が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,012百万円減少し、3,837百万円となりました。流動負債は918百万円減少し、3,006百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が497百万円、未払法人税等が418百万円、買掛金が404百万円減少し、流動負債のその他が407百万円増加したことによるものであります。固定負債は94百万円減少し、830百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比156百万円増加し、40,985百万円となりました。主な要因は、利益剰余金で四半期純利益の計上により2,775百万円あったものの、配当金の支払いが1,402百万円あったことにより1,373百万円、その他有価証券評価差額金が289百万円増加し、自己株式の取得により1,500百万円減少したこと等によるものであります。

(連結キャッシュ・フローの概況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、18,846百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,348百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,198百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益4,798百万円と売上債権の減少額971百万円があったこと等により資金が増加し、法人税等の支払額2,436百万円、固定資産売却益1,762百万円等により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,074百万円の収入となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入が6,648百万円、定期預金の払戻による収入が1,836百万円等により資金が増加し、投資有価証券の取得による支出が1,018百万円、有形固定資産の取得による支出が137百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,907百万円の支出となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出1,500百万円、配当金の支払額1,402百万円があったこと等により資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成21年10月22日に公表いたしました平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の通期業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準（完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては検収基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,486,791千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ533,110千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,126,429	13,947,721
受取手形及び売掛金	5,973,697	6,944,820
商品及び製品	57,647	119,495
仕掛品	483	399,633
原材料及び貯蔵品	7,130	5,539
その他	708,296	691,157
貸倒引当金	△13,875	△16,333
流動資産合計	25,859,809	22,092,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,627,540	6,810,610
土地	5,069,732	6,930,132
その他(純額)	333,802	391,162
有形固定資産合計	9,031,075	14,131,905
無形固定資産		
のれん	40,075	73,111
その他	174,468	206,960
無形固定資産合計	214,544	280,071
投資その他の資産		
投資有価証券	6,149,610	4,811,481
その他	3,656,716	4,453,406
貸倒引当金	△88,527	△90,066
投資その他の資産合計	9,717,800	9,174,822
固定資産合計	18,963,420	23,586,799
資産合計	44,823,229	45,678,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,672	914,013
未払法人税等	671,211	1,089,771
賞与引当金	38,202	535,935
役員賞与引当金	49,250	69,100
株主優待引当金	54,532	39,434
その他	1,683,736	1,276,649
流動負債合計	3,006,604	3,924,903
固定負債		
退職給付引当金	766,943	722,037
役員退職慰労引当金	6,840	13,018
その他	57,001	189,954
固定負債合計	830,784	925,010
負債合計	3,837,389	4,849,914

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	36,133,097	34,759,591
自己株式	△7,136,174	△5,635,926
株主資本合計	43,094,972	43,221,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,527	△75,095
土地再評価差額金	△2,410,867	△2,410,173
為替換算調整勘定	△140,432	△120,331
評価・換算差額等合計	△2,336,772	△2,605,600
少数株主持分	227,640	212,804
純資産合計	40,985,840	40,828,919
負債純資産合計	44,823,229	45,678,833

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,593,067	26,466,984
売上原価	22,849,444	20,947,326
売上総利益	7,743,623	5,519,658
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	883,918	826,031
賞与引当金繰入額	4,403	1,598
役員賞与引当金繰入額	62,592	49,250
役員退職慰労引当金繰入額	3,570	1,821
福利厚生費	146,781	228,335
賃借料	354,518	316,737
減価償却費	150,545	128,480
研究開発費	55,816	32,445
株主優待引当金繰入額	—	23,437
その他	790,919	684,013
販売費及び一般管理費合計	2,453,064	2,292,151
営業利益	5,290,558	3,227,506
営業外収益		
受取利息	39,800	44,975
受取配当金	47,762	37,305
受取家賃	175,263	71,688
その他	28,667	31,619
営業外収益合計	291,493	185,588
営業外費用		
支払利息	—	73
貸貸原価	116,205	49,169
為替差損	48,509	—
貸倒引当金繰入額	31,503	—
その他	26,835	34,404
営業外費用合計	223,054	83,647
経常利益	5,358,996	3,329,447
特別利益		
固定資産売却益	—	1,763,142
貸倒引当金戻入益	6,748	—
その他	499	35,569
特別利益合計	7,248	1,798,712
特別損失		
固定資産売却損	80,269	395
投資有価証券評価損	131,623	214,194
ゴルフ会員権評価損	—	82,257
その他	18,465	32,613
特別損失合計	230,357	329,461
税金等調整前四半期純利益	5,135,887	4,798,698
法人税等	2,216,474	2,003,975
少数株主利益	13,382	19,298
四半期純利益	2,906,031	2,775,424

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,135,887	4,798,698
減価償却費	425,996	367,691
のれん償却額	33,035	33,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,470	△6,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△499,460	△497,732
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,408	△19,850
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△56,563	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	19,797	15,097
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,881	44,905
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,570	△6,178
投資有価証券評価損益 (△は益)	131,623	214,194
固定資産売却損益 (△は益)	80,269	△1,762,746
受取利息及び受取配当金	△87,562	△82,281
支払利息	—	73
売上債権の増減額 (△は増加)	3,160,572	971,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△529,306	459,405
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,314	△38,652
その他投資等の増減額 (△は増加)	7,599	2,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△439,337	△404,341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,931	122,330
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	380,675	358,686
その他	△49,994	△22,259
小計	7,704,365	4,547,128
利息及び配当金の受取額	65,161	80,141
利息の支払額	—	△73
法人税等の還付額	2,738	7,274
法人税等の支払額	△4,228,353	△2,436,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,543,911	2,198,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,030,067	△82,224
定期預金の払戻による収入	—	1,836,644
有形固定資産の取得による支出	△220,060	△137,313
有形固定資産の売却による収入	145,782	6,648,887
無形固定資産の取得による支出	△100,840	△26,414
投資有価証券の取得による支出	△1,091,239	△1,018,919
関係会社株式の取得による支出	—	△45,000
敷金及び保証金の差入による支出	△10,332	△87,204
敷金及び保証金の回収による収入	113,347	10,027
その他	22,267	△23,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,171,142	7,074,972

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,363,987	△1,402,585
自己株式の取得による支出	△2,001,035	△1,500,393
自己株式の売却による収入	60,624	117
その他	△855	△5,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,305,253	△2,907,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,372	△16,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,970,857	6,348,730
現金及び現金同等物の期首残高	16,284,470	12,497,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,313,613	18,846,429

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。